

○ 空き家掘り起し業務委託の交付税措置はいつまで受けられるのか。
 答 今の時点では半永続的。

○ 空き家掘り起し業務委託は上限350万円の交付税措置内で委託するとしていたが、兼任認定で上限40万円ということは、令和4年度予算のうち138万円は町の持ち出しなのか。
 答 町の持ち出しである。

○ マイナンバーカード普及事業の職員3名の配置は。
 答 発行業務に町民課2名、マイナポイント普及に企画財政課1名。

○ 行政区運営事業に関してどのように地域力向上を目指すのか。
 答 住民と区長の業務負担軽減を図るため、交通安全母の会委員や農事連絡員等地域の選出委員の廃止や、区長配布物を世帯ごと1パックにするなどの取り組みをしている。

○ 家族相談支援センター管理事業で今年度から共済組合負担が増えた理由は。
 答 会計年度任用職員は協会健保の社会保険加入だったが、今年10月から制度が変わり共済組合に加入することとなるため。

○ 支が改善されれば減額または廃止されるのか。
 答 水道料金の値上げを行っても補助金なしでは維持できない。

○ 里山再生活動支援事業補助金1団体10万円は毎年申請すれば補助するのか。
 答 毎年補助金申請したものでも認定されれば補助する。

○ 観光パンフレット作成業務委託260万円は高額だが、その内容と内訳は。
 答 観光案内「ぶらっと、ときがわ」の冊子で、他のパンフレットを集約し印刷する。

○ 弓立山観光関連予算は。
 答 ハイキングルート保全業務委託40万円で道標等の設置業務を行う予定。

○ 公園管理事業の修繕費が増えた理由は。
 答 老朽化に伴う修繕費。

○ 明覚駅前駐車場の広さと借地料は。
 答 約570平方メートル。借地料は年間14万円。

○ 小倉城跡の登城路の景観整備工事とは。
 答 小倉林道から小倉城跡郭4に入る登城路の約50本の立木伐採、崩落止めの土留、ウッドチップ舗装。

○ 小倉城跡の少人数学級については。
 答 今後の見通しとしては、少人数学級での町費負担は無くなるかと考える。

○ 玉川中学校の床研磨塗装工事後は計画的に取り組む必要があるのでは。
 答 現状をよく見ながら計画的に取り組む。



地域商品券

○ 令和4年4月から過疎地域に指定されることによるメリット・デメリットは。
 答 過疎債で財源的には有利だが一方ではイメージは悪くなる。

○ 妊婦応援金の対象者は。
 答 4月1日以降に妊娠している方に3万円一律支給。

○ 水道事業補助金7,000万円は、水道事業の収



観光パンフレット

○ 森林環境譲与税活用先は町有林に限定しているのか。
 答 現在は町有林中心に活用している。民間の山林は、国・県の補助金を活用している。

○ 川のまるごとプロジェクトの予算が少ないのでは。
 答 台風の影響関係は県で予算計上し、町は歩道の部分的修繕と維持管理費用を



国指定史跡 小倉城跡 (郭2)

令和4年度 特別会計・事業会計予算

議案第18号 国民健康保険特別会計

○ 主な歳入 15億3,679万円

国民健康保険税

2億1,700万円

県支出金 11億9,032万円

繰入金 1億2,924万円

○ 主な歳出

11億7,442万円

国民健康保険事業費給付金 3億3,073万円

○ 県の支出金が減っているが医療費が下がっているのか。
 答 診療控えと思われる状況にあり、医療費が全国的に3%下がっている。

○ 議案第19号 後期高齢者医療特別会計

○ 主な歳入

1億6,926万円

後期高齢者医療保険料 1億2,618万円

繰入金 4,167万円

○ 主な歳出

2,987万円

後期高齢者医療広域連合納付金 1億6,547万円

○ 広域連合議会で一部負担金の引き上げが可決された内容は。
 答 今年度10月から一定所得がある人は1割から2割負担になる。

○ 議案第20号 介護保険特別会計予算

○ 主な歳入

11億9,979万円

保険料 2億7,962万円

国庫支出金 2億4,036万円

支払基金交付金 3億1,764万円

県支出金 1億7,916万円

繰入金 1億8,111万円

○ 主な歳出

11億5,614万円

保険給付費 11億5,614万円

地域支援事業費

議案第21号 浄化槽設置管理事業特別会計予算

1億8,935万円

施設管理費 5,326万円

施設整備費 8,190万円

○ 議案第22号 関口茂八奨学事業特別会計

3,367万円

普通奨学金と特別奨学金があるが枠を拡大できないか。何処で決定するのか。
 答 貸与額は条例で定められているため、最終的には議会で議決が必要。

○ 議案第23号 水道事業会計

収益的収入

3億1,051万円

収益的支出 3億812万円

資本的収入

3億812万円

資本的収入

反対討論

議案第18号

野原 和夫

国民健康保険税は2020年2021年と特例として所得割、均等割が軽減された。4月から元の税率にもどすことは現コロナ禍で逆行としか考えられない。特に均等割保険税値上げが加入者の年所得200万円以下の

世帯を直撃する。コロナ禍の収入減で、生活に困り、治療を中断したり、受診を控えて重症化や手遅れになったりする事態も考えられる。今こそ、法定外繰入を行い、特例の更なる延長を求める。

反対討論

議案第19号

野原 和夫

新たな保険料引き上げは所得が減少し続ける高齢者にとって医療を安心して受けられる機会を大きく後退させるもの、また一定以上の所得があり窓口負担割合が2割となる被保険者にとっては二

重の負担増となる。年金を主たる収入とする高齢者の生活は、物価上昇等の社会情勢の変化の影響を強く受ける。保険料改定に当たっては、被保険者の負担を少なくするという視点が重要である。